経営協議会	学外委員からの主な意見等	対応状況
第78回	【科学研究費助成事業 応募及び交付内定状況について】	
(平成27年6月18日)	・外部資金の獲得にはURAの働きが非	全てのURAは、研究推進機構研究推進セ
	常に重要であるが、採択件数を見る限	ンター研究企画室に配置しており、研究力
	り、成果がはっきりと見えていない。	強化に必要な調査、企画、立案及び研究支
	個々の研究者の研究力の問題もあるか	援を行っている。
	もしれないが、研究をサポートする部門	業務内容としては、研究企画室が企画提
	の役割は大きいので、URAの働きにつ	案し実施する業務 (A業務)、研究者からの
	いても注視し、外部資金の獲得に努めて	提案に基づき実施する業務(B業務)、国、
	ほしい。	独法、自治体等の予算、政策等の情報収集
		と分析業務 (C業務) に区分し行っている。
		(A業務:研究企画室が企画提案し実施す
		る業務)
		・学内研究力の調査、分析、研究戦略策
		定、学内への意見具申
		・研究プロジェクトの企画、研究者への
		提案
		・研究プロジェクトの組織化、研究資金
		の獲得マネジメント等
		(B業務:研究者からの提案に基づき実施
		する業務)
		・リサーチコンシェルジュ制度に基づき、
		研究者からの要請を受け支援
		• 申請書作成支援
		・研究プロジェクト企画支援(共同研究
		者発掘・斡旋、競争的研究資金の調査)
		等
		(C業務: 国、独法、自治体等の予算、政
		策等の情報収集と分析業務)
		・各 URA が多様なバックグラウンドとネ
		ットワークを活用し、政策情報、審議
		会情報、新規予算情報等を収集し、学
		内(幹部、関係教員、事務部門等)へ
		情報提供するとともに、A業務・B業
		務の遂行に活用
		平成 27 年度においては研究プロジェク
		ト企画支援(共同研究者発掘・斡旋、競争
		的研究資金の調査)等49件の支援業務を行
		った。
	I .	ı

## 第80回

(平成27年10月20日)

# 【給与等に関する報告について】

- ・フレックスタイム制の導入については、 教職員のやる気につながるよう、野放し に行うのではなく適切なマネジメント を行ってほしい。
- 男女共同参画の問題を考える際には、オランダ等で採用されたワークシェアリングの考え方を本格的に検討する必要があると考えている。

本学での勤務時間に関する勧告(フレックスタイム制)の対応については、平成28年3月17日開催の経営協議会での審議事項「給与法改正及び平成28年4月改組等に伴う本学職員給与規程等の改正について」の中で、以下のような対応を検討している旨を報告している。

「労働基準法においてフレックスタイム制は、始業及び終業の時刻をあらかじめ定めず労働者の決定を委ねることを要件としており、国の制度は同法の制度とは異なる。近隣国立大学等においても導入については、慎重に調査、検討を行っているところで、平成28年4月からの導入を予定している大学はない。

本学においても今後、国の実施状況や他 機関の動向をみつつ、制度導入のメリット、 業務運営の影響等を勘案しながら、導入に ついて検討することとしたい。」

## 【環境報告書2015について】

・ただ法令に基づいて作成するのではなく、教育研究の一環として取り組んでいるという姿勢をもっと前面に打ち出してはどうか。学生からのアイデア募集やコンテストなど、教育と環境をリンクさせて取り組んでいる事をアピールすれば、受験生や保護者に対しても非常面白いものになるのではないか。

施設課では平成28年度の組織目標の1 つとして「環境報告書の掲載内容の見直し」 を掲げており、ご指摘の内容の反映にあた り現在検討を進めている。

### 第83回

(平成28年2月17日)

### 【平成28年度予算編成方針等について】

・複数年度に渡る財政の骨組みが出来上 がっているか不安を感じざるを得ない。 ある小さい部分に焦点を当てて議論す るのではなく、将来の財政の骨組み全体 を見据えたうえで毎年修正を加えるべ きではないか。 第3期中期目標期間の初年度である平成28年度予算では、中期目標の達成に向けて新たな一歩を踏み出すため、第2期における改革の実績を踏まえつつ、本学の強み・特色を更に発揮するための取組に重点を置いた戦略的かつ効果的な予算配分を行うこととしている。具体的な予算編成に当たっては、これまでの予算配分状況並びに第3期中期目標期間中の運営費交付金収入、自己収入及び外部資金獲得の予測に基づいた、事項別予算配分のシミュレーションを行い、長期的予測に基づく予算編成であることを示した。